

令和3年度 介護保険制度に係る集団指導 福井市

【目次】 1. 実地指導における指摘事項等について	P.1
2. 業務管理体制の検査について	P.10
3. 居宅介護支援事業所への連絡事項	P.11
4. 新型コロナウイルス感染症の感染対策の再徹底について ...	P.14
5. 令和4年度 介護保険サービス関係の事務等の取り扱いについて	P.18
6. その他	P.23

※ 本資料は、適切な運営を行っていただくために、これまでの指導における留意点等を抜粋して説明しているものであり、本資料に記載のない介護サービスに関する重要事項については、介護保険関係法令等及び各種通知を御覧ください。

※ 介護保険関係法令及び各種通知については、「介護保険六法」等の参考書のほか、独立行政法人 福祉医療機構が運営する「WAMNET」ホームページに掲載されております。こちらもご利用ください。

WAMNET (<http://www.wam.go.jp>) TOPページ→ 行政資料→ 介護保険

1. 実地指導における指摘事項等について

令和3年度 実地指導の実施状況

介護保険法23条に基づき、サービス等の質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的として、実地指導を実施しています。

令和3年度は、99事業への実地指導を行いました。そのうち、64事業について、指摘及び助言を行いました。

事業等種別	実施数	文書指摘・口頭指摘及び助言あり
訪問介護	9	8
(介護予防)訪問看護	6	6
通所介護	12	4
(介護予防)短期生活介護	3	0
(介護予防)特定施設入居者生活介護	4	2
(介護予防)福祉用具貸与	2	0
(介護予防)特定福祉用具販売	2	0
老人福祉施設	1	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1
地域密着型通所介護	6	5
(介護予防)認知症対応型通所介護	2	2
(介護予防)小規模多機能型居宅介護	2	2
(介護予防)認知症対応型共同生活介護	4	2
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	2	2
看護小規模多機能型居宅介護	1	1
居宅介護支援	7	6
介護予防支援	2	0
通所型予防給付	17	11
通所型基準緩和(A型)	8	5
短期集中予防(C型)	2	1
訪問型予防給付	5	5
訪問型基準緩和(A型)	1	1
計	99	64

実地指導における主な指摘事項等について

令和3年度の実地指導において指摘が多かった事項は以下のとおりです。貴事業所の状況を再確認していただき、適切なご対応をお願いします。

○ 各サービス共通

【運営基準】

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤務表について、常勤・非常勤の別が明確になっていなかった。 ● 勤務表が併設する事業所と一体的なものになっていた。 ● 訪問介護員が、記載されている勤務時間内の空き時間に介護保険外のサービスを実施していた。 ● 管理者が訪問看護員と兼務していたが時間が按分されていなかった。
根拠等	<p>（勤務体制の確保等）</p> <p>事業者は、利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに、従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。</p>
解釈	<p>勤務表は事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業員の日々の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係、サービス提供責任者である旨等を明確にしてください。</p> <p>また、勤務表において、人員基準等を満たしているか確認するとともに、実績の管理を行うことも重要です。</p> <p>職種によっては、サービス提供時間に必要としている人員配置がありますので、勤務表上でそれぞれの職種における勤務時間がわかるように作成してください。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 資格を証明する書類が保管されていなかった。
根拠等	<p>（勤務体制の確保等）</p> <p>事業者は、利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに、従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>（記録の整備）</p> <p>事業者は、従業員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p>
解釈	<p>人員基準及び報酬算定基準となる資格については、各事業所で控えを保管するなど資格証の確認ができるようにしてください。また、有効期限のある資格については、有効期限についても確認してください。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営規程または重要事項説明書の内容について、実態との齟齬があった。 ● 運営規程と重要事項説明書の整合性が取れていなかった。 ● 重要事項説明書の利用料金表が1割又は2割のみの記載となっていた。
----	---

根拠等	<p>(内容及び手続の説明及び同意)</p> <p>事業者は、サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従業員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を書面により得なければならない。</p>
解釈	<p>運営規程及び重要事項説明書については、実態とあっていない部分がないか定期的に確認し、差異があれば実態と合うように修正してください。</p> <p>なお、従業者の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、基準において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「○人以上」と記載することも差し支えありません。</p> <p>また、運営規程を変更した際には、所管課へ届出を行ってください。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の研修を実施していなかった。 ● 運営規程に従業員の研修の実施についての規定があるにも関わらず、研修が行われていなかった。
根拠等	<p>(勤務体制の確保等)</p> <p>事業者は、従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>
解釈	<p>従業員の質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や事業所内研修への機会を計画的に確保するようにしてください。また、届け出た各種加算の内容によっては、研修計画の作成が必要となるものがありますので確認してください。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響などにより外部への研修参加が難しい場合においても、オンライン環境の整備等、研修への機会を確保するよう努めてください。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要事項説明書及び契約書において、記録を2年間の保管としていた。
根拠等	<p>(記録の整備) 市独自基準</p> <p>事業者は、入所者等の処遇に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p>
解釈	<p>本市では、記録の保管について、過誤等にかかる介護給付費等の返還請求権の時効が5年であることから、当該規定を設けています。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 虐待の防止に関する責任者の選定がされていなかった。 ● 虐待の防止のための研修を定期的に実施していなかった。 ● 人権の擁護、虐待の防止等のための体制が整備されていなかった。
根拠等	<p>(虐待の防止) 市独自基準</p> <p>事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措</p>

	置を講じなければならない。
解釈	<p>本市では、利用者が安心してサービスを利用できるよう、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため必要な措置を講ずることを義務としています。</p> <p>必要な体制の整備とは、具体的に、「虐待の防止に関する責任者の選定」「成年後見制度の利用支援」「苦情解決体制の整備」になります。</p> <p>なお、研修については年1回以上実施してください。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者の家族から、個人情報を用いる場合の同意を得ていなかった。 ● 個人情報を用いる場合の同意書の署名欄が、本人と代理人の欄しかなかった。
根拠等	<p>(秘密保持等)</p> <p>事業者はサービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。</p>
解釈	<p>利用者の家族の個人情報の使用については、利用者の家族(代表)から同意を得てください。なお、代理人は「利用者本人の代理」となりますので、代理人欄への記載をもって、家族の同意とすることはできません。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 非常災害に関する計画が消防計画のみだった。 ● 避難訓練を実施しているが、毎年火災想定訓練のみだった。
根拠等	<p>(非常災害対策)</p> <p>事業者は、利用者の特性及び事業所の周辺地域の環境等を踏まえた非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員及び利用者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他の訓練を行わなければならない。</p>
解釈	<p>非常災害対策については、その施設に見合った具体的計画の策定、連絡体制の整備、それらの従業員への周知、避難訓練等の実施を通して、万が一、災害が起こった場合に適切な行動がとれるよう努めてください。</p> <p>また、避難訓練についても、想定される災害に応じた訓練も実施し、災害に備えてください。</p>

○ 訪問介護

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問介護員に身分を証する書類を携行させていなかった。
根拠等	<p>(身分を証する書類の携行)</p> <p>指定訪問介護事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問介護計画の目標やサービス内容が個別・具体性に欠け、複数の利用者で類似した内容の計画がみられた。 ● 訪問介護計画にサービス内容が記載されていなかった。 ● 訪問介護計画の中に、居宅サービス計画に記載されているサービス内容が入っていなかった。
根拠等	<p>(訪問介護計画の作成)</p> <p>サービス提供責任者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定訪問介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した訪問介護計画を作成しなければならない。</p> <p>訪問介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問介護計画の作成前にサービスの提供を開始していた。
根拠等	<p>(指定訪問介護の具体的取扱い方針)</p> <p>指定訪問介護の提供に当たっては、訪問介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な援助を行う。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護保険外サービスについて、別に運営規程を定めていなかった。 ● 介護保険給付の対象となる指定訪問介護のサービスと介護保険外サービスの会計が区別されていなかった。
根拠等	<p>介護保険給付の対象となる指定訪問介護のサービスと明確に区別されるサービスについては、次のような方法により別の料金設定をして差し支えない。</p> <p>イ 利用者に、当該事業が介護保険給付の対象ならないサービスであることを説明し、理解を得ること。</p> <p>ロ 当該事業の目的、運営方針、利用料等が、指定訪問介護事業所の運営規程とは別に定められていること。</p> <p>ハ 会計が指定訪問介護の事業の会計と区別されていること。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定事業所加算を算定していたが、訪問介護員等が参加する会議が定期的に開催されていなかった。 ● 特定事業所加算の算定基準となる会議に、登録ヘルパーが参加していなかった。
根拠等	<p>特定事業所加算の算定基準として、利用者に関する情報若しくはサービス提供に当たっての留意事項の伝達又は当該指定訪問介護事業所における訪問介護員等の技術指導を目的とした会議を定期的に開催することになっており、この会議はサービス提供責任者が主宰し、登録ヘルパーも含めて、当該事業所においてサービス提供に当たる訪問介護員等のすべてが参加するものでなければならない。</p>

事例	● 初回加算を算定するにあたって、訪問介護サービス利用開始月にサービス提供責任者が同行訪問を行ったが記録されていなかった。
根拠等	<u>初回加算について</u> サービス提供責任者が、訪問介護に同行した場合については、指定居宅サービス基準第19条に基づき、同行訪問した旨を記録するものとする。

○ 通所介護

事例	● 機能訓練指導員を1名しか確保できてないサービス提供時間帯においても、個別機能訓練加算(Ⅰ)口の算定をしていた。
根拠等	<u>個別機能訓練加算(Ⅰ)口を算定する際の人員配置</u> 専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を1名以上配置することに加えて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を指定通所介護を行う時間帯を通じて1名以上配置すること。

事例	● 通所介護計画書のサービス内容が、複数の利用者で類似した内容の計画だった。
根拠等	(通所介護計画の作成) 管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した通所介護計画を作成しなければならない。

事例	● 利用者に提供する昼食を外部業者へ委託しているが、委託の単価とは異なる金額を昼食代として運営規程に記載していた。
根拠等	食事の提供に係る利用料は、食材料費及び調理に係る費用に相当する額を基本とすること。

事例	● 通所介護計画書について、目標の達成状況についての記録がなかった。
根拠等	(通所介護計画の作成) 通所介護従業者は、それぞれの利用者について、通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行う。

事例	● 個別機能訓練加算について、利用者の居宅を訪問した上で行っているが、利用者の生活状況に関する把握及び記載が十分ではなかった。
根拠等	<u>個別機能訓練目標の設定・個別機能訓練計画の作成</u> 単に身体機能の向上を目指すことのみを目標とするのではなく、日常生活における生活機能の維持・向上を目指すことを含めた目標とすること。

※以下事例は令和3年度介護報酬改定前の取扱いですので、ご注意ください。

事例	● 常勤ではない機能訓練指導員を配置している日においても、(改正前)個別機能訓練加算(Ⅰ)を算定していた。
根拠等	個別機能訓練加算(Ⅰ)を算定する際の人員配置 指定通所介護時間帯を通じて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置していること。

○特定施設入居者生活介護

事例	● 常勤専従の機能訓練指導員を配置していない事業所において個別機能訓練加算を算定していた。
根拠等	個別機能訓練加算の算定に当たっては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の機能訓練指導員を1名以上配置すること。

○介護老人保健施設

事例	● 夜勤を行う看護職員又は介護職員の数が夜勤職員配置加算の算定に必要な員数を満たしていなかった。
根拠等	夜勤職員配置加算の算定には、夜勤を行う看護職員又は介護職員の数が、利用者等の数が20名又はその端数を増すごとに1名以上である必要があること。なお、認知症ケア加算を算定している介護老人保健施設の場合にあっては、夜勤職員配置加算の基準は、認知症専門棟とそれ以外の部分のそれぞれで満たす必要があること。

○居宅介護支援

事例	● 医療系サービスを位置付けた居宅サービス計画を作成した際に、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付していなかった。
根拠等	(指定居宅介護支援の具体的取扱方針) 介護支援専門員は、利用者が訪問看護、通所リハビリテーション等の医療サービスの利用を希望している場合その他必要な場合には、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めなければならない。 なお、この場合において、介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付しなければならない。

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定事業所加算を算定していたが、従業員である介護支援専門員に対する今年度の研修計画が作成されていなかった。
根拠等	<p><u>特定事業所加算について</u></p> <p>特定事業所加算は、厚生労働大臣が定める基準に適合する場合に算定でき、この基準では当該指定居宅支援事業所における介護支援専門員について個別具体的な研修の目標、内容、研修機関、実施時期等について、毎年度少なくとも次年度が始まるまでに次年度の計画を定めなければならない。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 居宅サービス計画の同意が、サービス開始時期より遅れていた。 ● 居宅サービス計画の変更が軽微なものであったため、利用者に口頭で説明しただけだった。
根拠等	<p>(指定居宅介護支援の具体的取扱い方針)</p> <p>介護支援専門員は、当該居宅サービスの原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得なければならない。</p> <p>介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を利用者及び担当者に交付しなければならない。</p> <p>なお、上記は居宅サービス計画の変更について準用する。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の影響で居宅への訪問ができなかったため、支援経過に記録を残さなかった。
根拠等	<p>やむを得ない事由により、居宅への訪問が実施できない場合も、その旨を居宅介護支援経過等に記録してください。</p>

○ 小規模多機能型居宅介護

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● モニタリングの記録がなかった。
根拠等	<p>(居宅サービス計画の作成)</p> <p>介護支援専門員は、少なくとも1月に1回利用者の居宅を訪問し、利用者に面接すること。また、1月に1回、モニタリングの結果を記録すること。</p>

事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 居宅サービス計画に福祉用具貸与が位置付けられていたが、ケアプランに福祉用具が必要な理由が記載されていなかった。
根拠等	<p>(居宅サービス計画の作成)</p> <p>居宅サービス計画に福祉用具貸与を位置付ける場合にあっては、その利用の妥当性を検討し、当該計画に福祉用具貸与が必要な理由を記載しなければならない。</p>

○ 地域密着サービス共通

事例	● 運営推進会議が設置されていなかった。
根拠等	<p>(地域との連携等) ※地域密着型通所介護の場合</p> <p>指定地域密着型サービス提供事業者は、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は地域包括支援センターの職員、当該事業者が提供する地域密着型サービスについて知見を有する者等により構成される協議会(以下「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し指定地域密着型通所介護の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p>

2. 業務管理体制の検査について

業務管理体制の届出について

令和3年4月から、すべての事業所等が一の中核市の区域内にある事業者にかかる監督権限が都道府県から中核市に移譲されるとともに、届け出先も変わりました。事業指定の際には、事業者ごとに、業務管理体制届出書の提出が必要になります。

業務管理体制の届出については、下記ホームページを参照してください。

ホーム > 健康・福祉・保険 > 介護 > 介護サービス事業者向け情報 > 業務管理体制の整備に関する届出について

(<http://www.city.fukui.lg.jp/fukusi/kaigo/jouhou/gyomukanri.html>)

業務管理体制の検査

業務管理体制の整備に関する届出先となっている行政機関は、これらの整備が適切に行われているかを検査し、介護保険制度の健全かつ適正な運営を図ることとされています。

これに基づき、令和3年度は、福井市に届出のある114事業者を対象に、業務管理体制の届出内容について、書面による一般検査を実施しました。

なお、指定等取消処分相当の事案が発生した場合には、特別検査を実施することになっています。

3. 居宅介護支援事業所への連絡事項

ケアプラン点検の結果について

実地指導とともに実施したケアプラン点検について、特に指摘の多かった事項等を掲載します。

(1) 居宅サービス計画書作成に関すること

- ・ 援助期間の延長など、居宅サービス計画の作成を「軽微な変更」として取り扱う場合は、本人・家族の意見はもちろん、各サービス事業所に対し、今後のサービスについて照会を行い、その結果を居宅介護支援経過等に記載すること。
- ・ 居宅サービス計画書を担当者や主治医に交付した場合は、交付の事実について、居宅介護支援経過等に記載すること。
- ・ 第3表週間サービス計画表の週単位以外のサービス欄には、介護保険以外の福祉サービスやインフォーマルサービスについても記載すること。また、主な日常生活上の活動についても、一日の生活の流れを把握し記載すること。

(2) 介護サービスに関すること

- ・ サービス事業所に対して、個別サービス計画の提出を求めること。提出の無い事業所については、居宅介護支援事業所として個別サービス計画の提出を求めた旨を居宅介護支援経過等に記載すること。
- ・ ロングショート先で福祉用具が必要な場合、ショートステイ先の用具を利用すること。ただし、利用者の身体状況等から特殊な福祉用具が必要な場合、もしくはショートステイ先の福祉用具が不足している場合に限り、関係者間でその必要性を十分検討し、ケアプランに明記した上で貸与を受けること。その場合は定期的にその必要性について確認を行うこと。
なお、特殊寝台についてはショートステイ事業所に備えてある為、基本的に貸与は認められない。

居宅介護支援事業所単位で抽出するケアプラン検証等について

令和3年9月14日付で「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第十三条第十八号の三に規定する厚生労働大臣が定める基準」（令和3年厚生労働省告示第336号）が告示され、令和3年10月1日から適用となったことに伴い、「①居宅介護支援事業所単位で抽出するケアプラン検証」及び「②高齢者向け住まい等対策のケアプラン点検」の新たなケアプラン検証の仕組みを導入していくこととなりました。

(1) 居宅介護支援事業所単位で抽出するケアプラン検証

①目的

より利用者の意向や状態に合った訪問介護の提供につなげることのできるケアプランの作成に資することを目的とし、介護支援専門員の視点だけでなく、多職種協働による検討を行い、必要に応じてケアプランの内容の再検討を促す。

②抽出方法

居宅介護支援事業所ごとに見て、

- 1) 区分支給限度基準額の利用割合が7割以上
かつ
- 2) その利用サービスの6割以上が「訪問介護サービス」

(2) 高齢者向け住まい等対策のケアプラン点検

①目的

高齢者向け住まい等における適正なサービス提供を確保する。

②抽出方法

高齢者向け住まい等併設等居宅介護支援事業所ごとに見て、

- 1) 区分支給限度基準額の利用割合が7割以上
かつ
- 2) 訪問介護と通所介護の利用割合が6割以上

詳しくは以下の介護保険最新情報を御確認ください。

・介護保険最新情報 VOL. 1006

令和3年9月14日付け厚生労働省老健局長通知

「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準第十三条第十八号の三に規定する厚生労働大臣が定める基準」の告示及び適用について

・介護保険最新情報 VOL. 1009

令和3年9月22日付け厚生労働省老健局高齢者支援課・認知症施策・地域介護推進課事務連絡

居宅介護支援事業所単位で抽出するケアプラン検証等について

なお、対象となるケアプラン等につきましては、該当する居宅介護支援事業所に対し、個別に通知いたします。提出書類についてもその際ご案内いたします。

介護負担アセスメントシートについて

福井県では介護者支援として、介護者の状況把握の体制整備を行い、関係機関の御協力のもと、令和2年9月よりケアマネジャー向けの介護負担アセスメントシートを運用しています。

このたび、現場の声を反映し、県にて介護負担アセスメントシートの様式を一部変更したとの通知がありました。

本市としまして、介護者支援は重要な課題であることから、引き続き状況把握の取組を進めていきたいと考えております。御多忙の中ではありますが、介護者が過大な介護負担から思いつめ、最悪の結果を招くことのないよう、以下の取り組み体制について再度の周知、提出資料等の徹底をよろしくお願いいたします。

<依頼内容>

- (1) 利用者への介護負担アセスメントシートの実施
- (2) 地域包括支援センターとの情報共有
情報共有したシートは包括に提出
- (3) アセスメント実施状況を市に報告（年2回：9月、2月頃）

※集計表（書式は改めて送付）を市に提出

<変更点>

- ・介護負担アセスメントシート様式
- ・実施期間：随時
- ・包括との情報共有：10点以上
または黄色の欄にチェックが入ったシートは原則全て

介護保険住宅改修について

要介護者が賃貸や分譲マンション等の集合住宅にお住まいの場合、一般的に住宅改修は居室内に限るとされています。しかし、洗面所やトイレが共同利用となっている場合など、要介護者の通常の生活範囲と認められる等の特別な事情により、共用部分の改修が必要な場合には、マンション等の所有者の承諾や管理規定の諸条件を満たすことにより、住宅改修の利用が可能となる場合があります。一方で、マンション等の所有者が恣意的に、要介護者に共用部分の住宅改修を強要する場合も想定されるため、要介護者の身体状況や生活範囲に応じて必要性を総合的に判断することになります。共有部分の住宅改修について、ご要望があった際は、介護保険課までご相談ください。

4. 新型コロナウイルス感染症の感染対策の再徹底について

以下事項についてご留意の上、警戒度を一層高めた感染防止対策をお願いします。

(1) 介護サービス提供時等における標準予防策の徹底

- ・マスク未着用による休憩時の会話や、密な空間で休憩することがないように、速やかに確認を行い、食事時や休憩時を含めた不織布マスクの着用など、職員休憩時の感染対策を徹底すること。
- ・日常から標準予防策を適正に行えているかを再点検し、徹底すること。特に個人防護具の適切な使用（必要な場面での使用、手袋・ガウンの利用者ごとの交換など）や手指消毒剤を携帯するなど適切なタイミングの手指衛生は、介護者や他の利用者をウイルス等から守るための重要なポイントであるため、留意すること。

(2) 職員・利用者の健康管理の徹底

- ・全ての職員について、出勤前に検温とあわせて、発熱、頭痛、倦怠感、咽頭痛等の健康状態の確認を必ず行い、記録を残すこと。
- ・発熱以外も含め、体調不良の場合は、出勤せず、速やかに医療機関を受診するよう徹底すること。
- ・勤務中においても、体調不良が見られる場合は、早退等させ、速やかに医療機関を受診すること。
- ・利用者についても、職員同様、検温と健康状態の確認、記録を行い、体調不良の場合は、早期に嘱託医等医療機関を受診すること。
- ・発熱等の有症状者については食堂等の共有スペースを利用せず、居室対応とし、その対応方法について、事前に職員内で十分に共有すること。
- ・ワクチン接種後の感染は軽い症状のケースも多く、本人が気付きにくいことも多いことから、少しでも異変を感じた場合には、速やかにかかりつけ医等医療機関や受診相談センターに相談すること。こうした「気づき」には、職員・利用者の健康状態に関する情報について、一覧表等に取りまとめるなど、管理者等と共有することが有効であること。

(3) 適切な防護具の使用

- ・手袋、ガウン、フェイスシールド等の個人防護具の使用は、職員・利用者の双方を感染症から守るために重要なポイントであることから、管理者等は、現場の職員と必

要な数量等情報共有を行い、防護具を十分に使用できるよう配備すること。

- ・食事介助や口腔ケア等飛沫を浴びる可能性があるケアを行うときや発熱等有症状者にケアを行うときは、個人防護具の適切な使用を徹底すること。
- ・特に、施設内での感染発生時において介護体制を維持するためにも、職員が濃厚接触者にならない対策が大事であることから、グローブ等個人防護具が適切に使用されているか管理者等が日常的に確認を行うこと。

＊不適切な防護具の使用例

- ・1人のケアが終わった後、手袋を交換せずに他の利用者のケアを行う。
- ・使用済みの手袋を裏返し、再度利用するなど、本来は使い捨ての衛生用品を再利用する。

(4) 施設内の環境整備

- ・1ケア1消毒の徹底についても、上記3同様、感染拡大防止のための重要ポイントであることから、手洗い用液体石けん、ペーパータオル、手指消毒剤等についても、1ケア1消毒ができる体制を整備すること。
- ・タオルの共有については、交差感染・細菌汚染のリスクが高いことから、使用を中止すること。
- ・以下の点について、複数の感染事例において、物を介した感染リスクが指摘されたことから、特に注意すること。
 - （ 複数の利用者の口腔ケア用品をまとめて一緒に洗浄、消毒利用者の歯ブラシ
同士が保管時に交差している。 ）
- ・職員の休憩についても上記3同様、職員が濃厚接触者にならない対策が必要であり、3密を回避して休憩をとるよう施設内で共有し、管理者等は随時休憩時の感染対策の状況を確認すること。

(5) 施設内の感染対策および感染時対応体制整備

- ・日常から職員・利用者の健康状態やその他感染対策上改善すべき課題等が共有できるよう、職種ごとやフロアごとに感染対策のリーダーを設けるなど、施設内で報告・相談しやすい環境や体制を設けること。
- ・施設内での感染対策委員会を活用し、緊急時の報告体制や役割分担等を事前に整備し、緊急時には迅速に指示できる体制を構築すること。

(6) 施設内感染対応に備えた利用者情報の一覧表化

- ・施設内の集団感染時に、法人内の応援職員など外部の人的支援が入る場合に備え、入所者の介護に関する情報を平時より一覧表化しておくことにより、応援体制下でも迅速かつ安全な介護ケアが図られること。(県内の施設で作成されている様式を参考提示するので、適宜ご活用ください。)

(7) 利用者、職員等に感染の症状(疑わしい場合を含む)が発生した場合

- ・利用者、職員がPCR検査および抗原検査を受ける場合
- ・利用者、職員の感染が確定した場合
- ・利用者、職員に濃厚接触者が発生した場合
- ・訪問系サービスにおいて、濃厚接触者に対して訪問サービスを提供する場合

上記の場合には、市と県までご連絡願います。(休日・夜間・早朝の場合はメールにてご連絡願います。)

【連絡先】

- ・福井市地域包括ケア推進課 (0776-20-5400 hokatsucare@city.fukui.lg.jp)

又は 介護保険課 (0776-20-5715 kaigo@city.fukui.lg.jp)

※サービス毎に所管課が異なりますので、ご注意ください。

- ・福井県長寿福祉課介護サービス G (0776-20-0332 hokaisei@pref.fukui.lg.jp)

<参考>

- ・新型コロナウイルス感染症の感染対策の再徹底について
(令和4年2月22日事務連絡福井県健康福祉部長寿福祉課長通知)
- ・介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ
(厚生労働省 ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 福祉・介護 > 介護・高齢者福祉 > 介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html

参考様式:利用者状況一覧表

令和 年 月 日					
氏名	顔写真	病気（注意点）	自立支援	排泄方法	こだわり・普段の様子
(例)		肺癌（治療していない）、左大腿骨転子部骨折 DM	洗濯物たたみ 車椅子自走、立位保持	車椅子自走して居室トイレに行ってしまうので注意。センサーマットにて対応している。夜間はポータブルトイレ	義歯を外すのを時に拒否する事がある。拒否が強い時は、ご自分で洗って頂き、再度つける。（拒否がなければ夜間義歯洗浄剤につける） チェア浴
(例)		胃瘻。チューブ式。半固形注入。 口唇乾燥あり。口腔ケア後にワセリン塗布する。 ごもり熱に注意（室温管理）。脳、胸の下などが汗でタダレる。 右足ひざ下より切断。手足拘縮あり特に足は排泄時骨折に注意 二人介助でタオル移乗	チルト車いすで離床（AM）時、 角度をつけて座位訓練 臥床時のポジショニング	臀部、赤みやタダレになりやすい。 酷いときはフルフル石鹸で洗浄し ガーゼで優しくふき取る。軟膏塗布 （抗菌軟膏）普段は酸性水＋抗菌軟膏塗布 テーパーパンツ、お茶バット使用	ほとんど臥床の為、居室での声掛け、コミュニケーション行う。発語促す。 寝浴。

5. 令和4年度 介護保険サービス関係の事務等の取り扱いについて

令和4年度から、福井市内の介護サービス事業所等の指定等に係る事務等については、下記のとおり所管課が変更となります。

(1) 介護保険サービス関係等に関する問い合わせ先(所管課)について

令和4年度からのサービス毎の所管課一覧（(※)が変更箇所）

介護保険課	地域包括ケア推進課
居宅介護支援 (※) 訪問介護 (※) (介護予防) 訪問入浴介護 (※) (介護予防) 訪問看護 (※) (介護予防) 訪問リハビリテーション (※) (介護予防) 居宅療養管理指導 (※) (介護予防) 通所リハビリテーション (※) 通所介護 (※) (介護予防) 福祉用具貸与 (※) (介護予防) 特定福祉用具販売 (※) (介護予防) 短期入所生活介護 (※) (介護予防) 短期入所療養介護 (※) 介護老人福祉施設 (※) 介護老人保健施設 (※) 介護療養型医療施設 (※) 介護医療院 (※) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (※) 夜間対応型訪問介護 (※) (介護予防) 小規模多機能居宅介護 (※) 看護小規模多機能居宅介護 (※) 地域密着型通所介護 (※) (介護予防) 認知症対応型通所介護 (※) (介護予防) 認知症対応型共同生活介護 (※) 地域密着型老人介護福祉施設	介護予防支援 訪問型予防給付相当サービス 訪問型基準緩和サービス（A型） 通所型予防給付相当サービス 通所型基準緩和サービス（A型） 短期集中予防サービス（C型） （介護予防）特定施設入居者生活介護 軽費老人ホーム 有料老人ホーム サービス付高齢者向け住宅 （登録申請・変更届出は住宅政策課Tel20-5571） 養護老人ホーム

また、加算関係の届出先も以下のとおり変更となります。

サービス区分【A】	R4.4.1～届出先	届出受理日	適用開始月
居宅介護支援 (※) 訪問介護 (※) (介護予防) 訪問入浴介護 (※) (介護予防) 訪問看護 (※) (介護予防) 訪問リハビリテーション (※) (介護予防) 居宅療養管理指導 (※) (介護予防) 通所リハビリテーション (※) 通所介護 (※) (介護予防) 福祉用具貸与 (※) (介護予防) 特定福祉用具販売	介護保険課	毎月15日以前	翌月
(※) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (※) 夜間対応型訪問介護 (※) (介護予防) 小規模多機能居宅介護 (※) 看護小規模多機能居宅介護 (※) 地域密着型通所介護 (※) (介護予防) 認知症対応型通所介護		毎月16日以降	翌々月
訪問型予防給付相当サービス 訪問型基準緩和サービス（A型） 通所型予防給付相当サービス 通所型基準緩和サービス（A型）	地域包括ケア推進課		

サービス区分【B】	R4.4.1～届出先	届出受理日	適用開始月
(介護予防) 特定施設入居者生活介護	地域包括ケア推進課		
(※) (介護予防) 短期入所生活介護 (※) (介護予防) 短期入所療養介護 (※) 介護老人福祉施設 (※) 介護老人保健施設 (※) 介護療養型医療施設 (※) 介護医療院 (※) (介護予防) 認知症対応型共同生活介護 (※) 地域密着型老人介護福祉施設	介護保険課	月の初日	当該月
		上記以外	翌月

(2) 関係事務の取り扱いについて

- ①新規指定申請・指定更新申請
- ②変更届出、再開届出、指定を不要とする旨の申出書
- ③休止届出、廃止届出
- ④加算関係（届出が必要なもの）
- ⑤業務管理体制届出

①新規指定申請・指定更新申請

内容	時期	所管課（提出先）	対象サービス
申請の受理・審査	令和４年４月１日指定分まで （受付終了しました）	従前のおとり	従前のおとり
	令和４年４月２日以降の指定 （原則 5/1 以降指定）	地域包括ケア推進課	P18 の表 参照
		介護保険課	

※ 申請については、早めの事前相談をお願いします。

②変更届出、再開届出、指定を不要とする旨の申出書

内容	時期	所管課（提出先）	対象サービス
届出の受理	令和４年３月３１日までの届出	従前のおとり	従前のおとり
	令和４年４月１日以降の届出	地域包括ケア推進課	P18 の表 参照
		介護保険課	

※ 変更・再開事由発生後、１０日以内に提出してください。

③休止届出、廃止届出

内容	時期	所管課（提出先）	対象サービス
届出の受理	令和４年３月３１日までの届出	従前のおとり	従前のおとり
	令和４年４月１日以降の届出	地域包括ケア推進課	P18 の表 参照
		介護保険課	

※ 休止・廃止予定日の１ヶ月前までに提出してください。

④加算関係（届出が必要なもの）

サービス区分 (※)	適用時期	届出受理日 (※)	所管課（提出先）	対象サービス
【A】 P19 の表参照	令和 4 年 4 月 1 日	3 月 15 日まで	従前のとおり	従前のとおり
	令和 4 年 5 月 1 日	3 月 16 日 ～ 3 月 31 日		
		4 月 1 日～	地域包括ケア推進課	P19 の表 参照
			介護保険課	
【B】 P19 の表参照	令和 4 年 4 月 1 日	3 月 31 日まで	従前のとおり	従前のとおり
		4 月 1 日	地域包括ケア推進課	P19 の表 参照
			介護保険課	
	令和 4 年 5 月 1 日	4 月 2 日～	地域包括ケア推進課	P19 の表 参照
			介護保険課	

※ 各サービス・届出受理日によって、加算算定の適用開始月が異なります。(P19 参照)

⑤業務管理体制届出

区分	4/1 以降の提出先
指定等を受けている事業所等が 2 以上の都道府県の区域に所在し、かつ、2 以下の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	事業者の主たる事務所の所在地の都道府県知事
全ての指定等を受けている事業所等が一の指定都市の区域に所在する事業者	指定都市の長
全ての指定等を受けている事業所等が一の中核市内の区域に所在する事業者	中核市の長 (本市の場合は介護保険課)
指定等を受けている事業所等が 3 以上の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	厚生労働大臣
地域密着型サービス事業（予防を含む）のみを行う事業者であって、指定等を受けている全ての事業所等の所在地が一の市町村の区域に所在する事業者	市町村長
上記のいずれにも該当しない事業者	都道府県知事

(3) 介護保険サービス等に関する主な窓口(申請受付・お問い合わせ)

◆【担当部署】福井市地域包括ケア推進課：市役所別館1階(Tel 0776-20-5400)

業 務 内 容
<ul style="list-style-type: none">・ 介護保険事業所及び介護保険施設の指定申請、加算の届出等に関すること ((介護予防) 特定施設入居者生活介護、総合事業) ※P18 の表参照・ 新型コロナウイルス感染症関係事務及び発生時の対応に関すること (有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・軽費老人ホーム・養護老人ホーム) <p style="text-align: right;">* 上記以外の業務については、従前のとおり</p>

◆【担当部署】福井市介護保険課：市役所別館2階(Tel 0776-20-5715)

業 務 内 容
<ul style="list-style-type: none">・ 介護保険事業所及び介護保険施設の指定申請、加算の届出等に関すること ((介護予防) 特定施設入居者生活介護、総合事業 以外) ※P18 の表参照・ 地域密着型サービス事業所の指定申請、加算の届出等に関すること ※P18 の表参照・ 地域密着型サービス事業所の選定(公募)に関すること・ 新型コロナウイルス感染症関係事務及び発生時の対応に関すること (有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・軽費老人ホーム・養護老人ホーム 以外)・ 業務管理体制届出に関すること・ 介護施設等整備事業補助金に関すること(介護予防拠点整備を除く)・ 介護サービス事業者連絡会に関すること・ 介護職員処遇改善加算(特定処遇改善加算)・介護人材確保に関すること・ 介護施設等の情報公開に関すること(福井市高齢者施設ガイドブック) <p style="text-align: right;">* 上記以外の業務については、従前のとおり</p>

6. その他

コンピューターウイルスへの感染を狙うメールについて

最近、事業所から、福井市の介護保険課や地域包括ケア推進課をかたる送信元から、件名に本市で実施している事業名等が表示された不審なメールが届いたとの連絡が増えています。

上記のメールは本市から発信したメールではございません。本文に記載されている URL をクリックしたり、添付ファイルを開封するとウイルスに感染する恐れがありますので、このような不審なメールが届いた場合、速やかに削除していただくようお願いします。

昨年末からコンピューターウイルスへの感染を狙うメールの被害が全国的に増加しており、送信元として福井市をかたるメールの存在も確認されています。

送信元が介護保険課等、福井市の部署名が表示されているメールであっても、よく確認していただくようお願いします。